



## 平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年11月5日

上場取引所 東 札

上場会社名 ホツカンホールディングス株式会社  
コード番号 5902 URL <http://www.hokkanholdings.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役

(氏名) 工藤 常史  
(氏名) 山崎 節昌

TEL 03-3213-5111

四半期報告書提出予定日 平成27年11月13日

配当支払開始予定日

平成27年12月7日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成28年3月期第2四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	64,049	△22.9	3,804	149.5	4,378	104.2	2,592	108.8
27年3月期第2四半期	83,051	△7.5	1,525	△53.7	2,143	△45.4	1,241	△44.7

(注) 包括利益 28年3月期第2四半期 1,761百万円 (△6.4%) 27年3月期第2四半期 1,882百万円 (△29.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第2四半期	38.55	—
27年3月期第2四半期	18.46	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第2四半期	132,445	48,602	33.6
27年3月期	134,820	47,012	32.0

(参考) 自己資本 28年3月期第2四半期 44,517百万円 27年3月期 43,107百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	3.75	—	3.75	7.50
28年3月期	—	3.75	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	3.75	7.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	122,000	△20.2	3,400	316.6	4,300	160.2	2,300	—	34.19

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期2Q	67,346,935 株	27年3月期	67,346,935 株
② 期末自己株式数	28年3月期2Q	88,250 株	27年3月期	87,516 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年3月期2Q	67,259,039 株	27年3月期2Q	67,264,123 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.4「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	P. 5
(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	P. 5
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	P. 5
3. 四半期連結財務諸表	P. 6
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 10
(継続企業の前提に関する注記)	P. 10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 10
(セグメント情報等)	P. 10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新興国経済の減速の影響から輸出は伸び悩みましたものの、国内については企業の設備投資が堅調に推移しており、また、個人消費も底堅く推移したことから、景気は総じて緩やかに回復を続ける状況となりました。

当第2四半期連結累計期間における清涼飲料業界の状況につきましては、ゴールデンウィーク以降比較的好天に恵まれたことと、夏場前半の猛暑によりミネラルウォーター等を中心に市場全体が押し上げられたため、清涼飲料業界全体では前年を上回る結果となりました。

カテゴリー別で見ますと、ミネラルウォーターにつきましては各地での猛暑による気温上昇が寄与し、前年を大きく上回る結果となりました。また、その他の清涼飲料（炭酸飲料・スポーツドリンク・茶系飲料等）につきましては、8月中旬以降の気温の落ち込みや台風による豪雨の影響もありましたため、前年並みに推移する結果となりました。

なお、缶コーヒーにつきましては、カップ式カウンターコーヒーが広く普及した影響等はありませんものの、ボトル缶が好調でありましたため、前年を上回る結果となりました。

食品缶詰業界につきましては、農産缶詰では猛暑による気温の上昇等により一部地域では農産原料の生育に影響はありましたものの、加工用原料は比較的安定して確保できましたため、前年並みに推移する結果となりました。しかしながら、水産缶詰が海水温上昇の影響等により水産原料の水揚げが減少する等前年を下回りましたため、食品缶詰全体では前年を下回る結果となりました。

#### [容器事業]

##### (メタル缶)

###### ①飲料缶・食品缶

飲料用スチール空缶につきましては、主力の缶コーヒーが、カップ式カウンターコーヒーの市場への浸透、また、一部お客様のアルミ缶化および当社グループの重要なお取引先様の飲料事業からの撤退の影響等により、飲料用スチール空缶全体では前年を下回る結果となりました。

食品缶詰用空缶につきましては、水産缶詰が海水温の上昇により水産原料の水揚げが減少し、また、主力のサンマ製品につきましてもお客様の生産調整により減少いたしました。しかしながら、農産缶詰において、主力のスイートコーン缶が前年を大きく上回りましたため、食品缶詰用空缶全体では前年を上回る結果となりました。

###### ②その他

エアゾール用空缶につきましては、殺虫剤や消臭剤は前年を下回りましたものの、工業製品や塗料製品、カセットコンロ用ボンベ缶の受注が増加したため、前年を上回る結果となりました。

美術缶につきましては、和洋菓子関連商品の受注が増加したため、美術缶全体では前年を上回る結果となりました。

##### (プラスチック容器)

###### ①飲料用ペットボトル

飲料用ペットボトルにつきましては、お客様による内製化拡大の影響を受け、前年を下回りましたものの、無菌充填用プリフォーム（ボトル成形前の中間製品）につきましては夏場の猛暑等により前年を大きく上回る結果となりました。

###### ②食品用ペットボトル

食品用ペットボトルにつきましては、昨年の消費増税の反動により醤油用ボトルが増加し、また、中元商材が好調に推移したことから食品用ペットボトル全体では前年を上回る結果となりました。

###### ③その他

一般成形品につきましては、化粧品用の受注が大きく伸びたほか、農薬・園芸品用に関しましても順調に推移し、また、バッグインボックスにつきましても前年並みとなりましたことから、一般成形品全体では前年を上回る結果となりました。

以上の結果、容器事業全体の売上高は、21,872百万円（前年同期比1.3%減）となり、営業利益は995百万円（前年同期比1,139.2%増）となりました。

〔充填事業〕

(缶製品)

缶製品につきましては、リシール缶（ボトル缶）におきまして前年を上回る販売数量となりましたが、通常缶におきましては、スクラップアンドビルドの一環として炭酸ラインを撤去したこと等により前年を大きく下回る販売数量となりました。さらに、一部お客様との取引形態を変更（お客様からの原材料の無償支給）した影響により売上高が減少となり、缶製品全体の売上高は前年を下回る結果となりました。

(ペットボトル製品)

ペットボトル製品につきましては、アセプティック（無菌充填）を含む大型ペットボトル製品は、夏場の好天に支えられ順調に推移し、また、昨年より稼働しておりますミネラルウォーター用の新ラインについても好調でありましたため、前年を大きく上回る販売数量となりました。また、アセプティック（無菌充填）を含む小型ペットボトル製品につきましても、猛暑の影響や大型・小型兼用ラインの増設等により増産となりました。しかしながら、一部お客様との取引形態を変更（お客様からの原材料の無償支給）した影響により売上高が減少となり、ペットボトル製品全体の売上高は前年を下回る結果となりました。

以上の結果、第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております乳製品受託製造販売を営むくじらい乳業株式会社を加えた充填事業全体の売上高は、38,657百万円（前年同期比33.8%減）となり、営業利益は3,494百万円（前年同期比90.3%増）となりました。

〔機械製作事業〕

機械製作事業につきましては、金型や自動車部品生産機械が順調に推移いたしましたため、機械製作事業全体の売上高は、781百万円（前年同期比54.4%増）となりましたものの、グループ内における受注等が減少しましたため、営業損失は21百万円（前年同期は営業利益43百万円）となりました。

〔その他〕

インドネシアにおいて、容器（ペットボトル）製造から内容物の充填までを一貫しておこなうPT. HOKKAN INDONESIA（ホッカ・インドネシア社）では、同国の経済がルピア安による物価上昇から消費者マインドが冷え込むなど鈍化しているなか、同国の清涼飲料業界につきましてもこれらの影響を受け、厳しい環境下にあります。

そのような中でPT. HOKKAN INDONESIA（ホッカ・インドネシア社）は、同国の業界動向と同様に厳しい状況にありますが、本年増設した第2製造ラインの稼働により前年を上回る販売となりました。

また、ベトナムにおいて清涼飲料の受託充填事業を営んでおりますNIHON CANPACK (VIETNAM) CO., LTD.（日本キャンパック・ベトナム社）は、国内および輸出向け販売が増加したため、前年を上回る結果となりました。

以上の結果、工場内の運搬作業等を行っております株式会社ワーク・サービスおよび当第2四半期連結会計期間から新たに連結の範囲に含めました化粧品等製造販売を営む株式会社コスメサイエンスを加えたその他全体の売上高は、2,738百万円（前年同期比35.7%増）となりましたものの、PT. HOKKAN INDONESIA（ホッカ・インドネシア社）における販売環境の悪化等により営業損失は93百万円（前年同期は営業利益102百万円）となりました。

以上により、当第2四半期連結累計期間における売上高は64,049百万円（前年同期比22.9%減）、営業利益は3,804百万円（前年同期比149.5%増）、経常利益は4,378百万円（前年同期比104.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は2,592百万円（前年同期比108.8%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(総資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産の残高は132,445百万円(前連結会計年度末は134,820百万円)となり2,375百万円の減少となりました。これは有形固定資産の減少(64,732百万円から63,628百万円へ1,103百万円の減)及び長期貸付金が減少(2,003百万円から786百万円へ1,217百万円の減)したことが主な要因であります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債の残高は83,843百万円(前連結会計年度末は87,808百万円)となり3,965百万円の減少となりました。これは未払法人税等が増加(132百万円から1,156百万円へ1,023百万円の増)したものの、支払手形及び買掛金の減少(19,465百万円から18,571百万円へ893百万円の減)及び流動負債の「その他」に含まれております設備関係未払金が減少(4,751百万円から767百万円へ3,983百万円の減)したことが主な要因であります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産の残高は48,602百万円(前連結会計年度末は47,012百万円)となり1,589百万円の増加となりました。これはその他有価証券評価差額金の減少(4,429百万円から3,851百万円へ578百万円の減)及び為替換算調整勘定が減少(516百万円から57百万円へ458百万円の減)したものの、親会社株主に帰属する四半期純利益2,592百万円を計上したことが主な要因であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年3月期の業績予想につきましては、平成27年10月29日に公表いたしました「平成28年3月期 第2四半期累計期間及び通期の業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

### (1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

### (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

#### 会計方針の変更

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、  
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)  
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。

#### 会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、有形固定資産の減価償却方法についてこれまで主として定率法を採用してまいりましたが、第1四半期連結会計期間より定額法に変更いたしました。

近年、当社グループを取り巻く国内市場規模は安定的に推移しており、将来的にも安定して推移することが見込まれております。このような市場環境に鑑み、今後の設備投資については定常的な維持・更新を目的とした投資へシフトすることを計画しております。主要な設備は、将来にわたり長期安定的に稼働し、収益に安定的に貢献していくことが予想されることから、減価償却方法を定率法から定額法に変更することにより、適正な費用配分が図られるものと判断いたしました。

この変更により、従来の方法によった場合に比べ、当第2四半期連結累計期間の営業利益は796百万円、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は798百万円増加しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	930	1,345
受取手形及び売掛金	24,748	24,455
電子記録債権	3,557	4,227
商品及び製品	4,255	4,238
仕掛品	2,475	2,452
原材料及び貯蔵品	2,429	2,396
繰延税金資産	616	657
その他	2,969	2,587
貸倒引当金	△20	△19
流動資産合計	41,963	42,341
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	20,709	21,771
機械装置及び運搬具（純額）	17,468	19,042
土地	15,673	16,120
リース資産（純額）	2,883	2,734
建設仮勘定	7,641	3,480
その他（純額）	354	479
有形固定資産合計	64,732	63,628
無形固定資産	1,536	1,371
投資その他の資産		
投資有価証券	21,309	20,866
長期貸付金	2,003	786
繰延税金資産	34	34
退職給付に係る資産	1,379	1,303
その他	2,060	2,382
貸倒引当金	△199	△271
投資その他の資産合計	26,588	25,103
固定資産合計	92,857	90,103
資産合計	134,820	132,445



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	19,465	18,571
短期借入金	14,084	16,744
リース債務	495	653
未払法人税等	132	1,156
賞与引当金	780	798
その他	10,541	6,685
流動負債合計	45,500	44,610
固定負債		
長期借入金	37,164	34,876
リース債務	819	600
繰延税金負債	746	560
退職給付に係る負債	2,808	2,822
その他	769	371
固定負債合計	42,308	39,232
負債合計	87,808	83,843
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,086	11,086
資本剰余金	10,750	10,750
利益剰余金	16,887	19,307
自己株式	△27	△27
株主資本合計	38,696	41,116
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,429	3,851
繰延ヘッジ損益	△6	△36
為替換算調整勘定	516	57
退職給付に係る調整累計額	△529	△471
その他の包括利益累計額合計	4,410	3,401
非支配株主持分	3,905	4,084
純資産合計	47,012	48,602
負債純資産合計	134,820	132,445

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	83,051	64,049
売上原価	74,639	53,640
売上総利益	8,412	10,409
販売費及び一般管理費	6,886	6,604
営業利益	1,525	3,804
営業外収益		
受取利息	12	8
受取配当金	157	160
持分法による投資利益	458	449
受取賃貸料	63	64
受取保険金	120	237
その他	101	216
営業外収益合計	914	1,137
営業外費用		
支払利息	195	240
為替差損	7	127
弔慰金	52	125
その他	41	69
営業外費用合計	295	563
経常利益	2,143	4,378
特別損失		
固定資産除却損	72	23
減損損失	-	127
その他	1	7
特別損失合計	74	157
税金等調整前四半期純利益	2,069	4,220
法人税、住民税及び事業税	564	1,158
法人税等調整額	91	93
法人税等合計	656	1,252
四半期純利益	1,413	2,968
非支配株主に帰属する四半期純利益	172	376
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,241	2,592

四半期連結包括利益計算書  
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益	1,413	2,968
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	309	△564
繰延ヘッジ損益	△13	32
為替換算調整勘定	79	△663
退職給付に係る調整額	32	54
持分法適用会社に対する持分相当額	61	△66
その他の包括利益合計	468	△1,207
四半期包括利益	1,882	1,761
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,694	1,583
非支配株主に係る四半期包括利益	187	177

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	容器 事業	充填 事業	機械製作 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	22,166	58,361	506	81,034	2,017	83,051	—	83,051
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,282	—	3,814	9,097	807	9,904	△9,904	—
計	27,449	58,361	4,320	90,131	2,824	92,955	△9,904	83,051
セグメント利益	80	1,836	43	1,959	102	2,062	△537	1,525

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、海外事業及び工場内運搬作業等の請負事業であります。

2 セグメント利益の調整額△537百万円には、セグメント間取引消去92百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△629百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社の一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	容器 事業	充填 事業	機械製作 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	21,872	38,657	781	61,311	2,738	64,049	—	64,049
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,102	0	964	4,068	755	4,823	△4,823	—
計	24,975	38,657	1,746	65,379	3,493	68,873	△4,823	64,049
セグメント利益又は損失(△)	995	3,494	△21	4,469	△93	4,375	△570	3,804

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、海外事業、工場内運搬作業等の請負事業及び化粧品等製造販売事業であります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△570百万円には、セグメント間取引消去16百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△587百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない持株会社の一般管理費であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より、当社および国内連結子会社は有形固定資産の減価償却方法を従来の定率法から定額法に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の容器事業のセグメント利益が251百万円、  
充填事業のセグメント利益が532百万円それぞれ増加し、機械製作事業のセグメント損失（△）が7百万円減少  
しております。